

学校法人日本体育大学

日本体育大学社会貢献推進機構 自己点検・評価報告書

(令和 6 年度)

令和7年3月

〔令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月〕

日本体育大学社会貢献推進機構
スポーツプロモーション・オフィス

目次

日本体育大学の概要	2
設置学部・学科及びコース並びに入学定員（令和6年5月1日現在）	3
設置大学院研究科・専攻・課程並びに入学定員（令和6年5月1日現在）	3
日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツプロモーション・オフィス構成員一覧	4
日本体育大学社会貢献推進機構運営戦略会議 構成員一覧	5
日本体育大学社会貢献推進機構 社会貢献活動委員会 構成員一覧	6
2024年度 地域社会連携本部構成員一覧	7
評価指標(2019～)	8
○自己点検・評価	9
□評価基準 体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現	9
〈テーマ1 事業方針及び事業計画の設定と反映〉	9
【評価の観点】(1)建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化	9
【判定の留意点】建学の精神、ミッション・ヴィジョンを踏まえた方針であるか	9
事実の説明	9
【評価の観点】(2)中長期的な計画の反映	10
【判定の留意点】事業方針・事業計画が、中長期的な計画を反映しているか	10
事実の説明	10
【評価の観点】(3)学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進	11
【判定の留意点】・学生・教職員に周知徹底するための方策が施されているか	11
・学外への周知を積極的に展開しているか	11
事実の説明	11
テーマ1に関する自己評価	12
改善・向上方策	12
〈テーマ2 地域志向の教育課程編成と実践〉	13
【評価の観点】(1)地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成	13
【判定の留意点】地域の課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教育内容が設定されているか	13
事実の説明	13
【評価の観点】(2)ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実	14
【判定の留意点】地域の課題解決に資する取り組みに学生が参画する機会を設けているか	14
事実の説明	14
テーマ2に関する自己評価	14
改善・向上方策	14
〈テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進〉	15
【評価の観点】(1)地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発	15
【判定の留意点】・研究機関等と連携して地域課題を抽出し、その研究成果をプログラム開発に生かしているか	15
・地域社会からの要請を取り入れたプログラム開発を推進しているか	15
事実の説明	15
【評価の観点】(2)人的・物的資源を活かした公開講座等の実施	16
【判定の留意点】大学が有する人材等の資源を活用して、地域の課題解決に資する公開講座等を開講しているか	16
事実の説明	16
【評価の観点】(3)地域の美化、防災力向上への取り組みの推進	16
【判定の留意点】地域の美化に努めるとともに、地域社会と連携して防災力の向上に努めているか	16
事実の説明	16
【評価の観点】(4)地方自治体との連携強化の支援	17
【判定の留意点】学校法人が協定を結ぶ自治体と、地域の体育・スポーツ及び健康づくりの分野で相互の振興を図る活動に対する支援を行っているか	17
事実の説明	17
テーマ3に関する自己評価	17
改善・向上方策	17
【エビデンス・資料】	18

日本体育大学の概要

開設年月	昭和 24 年 4 月
所在地	東京・世田谷キャンパス 東京都世田谷区深沢 7-1-1 横浜・健志台キャンパス 神奈川県横浜市青葉区鴨志田町 1221-1

設置者	学校法人日本体育大学
理事長	松浪 健四郎

学長	石井 隆憲
副学長	水野 増彦
副学長	八木沢 誠
体育学部長	野井 真吾
スポーツ文化学部長	岡出 美則
スポーツマネジメント学部長	齊藤 隆志
児童スポーツ教育学部長	須永 美歌子
保健医療学部長	中里 浩一

研究科長代表	関根 正美(兼)
体育学研究科長	関根 正美
体育科学研究科長	関根 正美(兼)
教育学研究科長	近藤 智靖
保健医療学研究科長	横田 裕行

設置学部・学科及びコース並びに入学定員（令和 6 年 5 月 1 日現在）

学部	学科・コース	入学定員	収容定員
体育学部	体育学科	800	3150
	健康学科	195	780
	計	995	3930
スポーツ文化学部	武道教育学科	90	350
	スポーツ国際学科	90	390
	計	180	740
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	245	680
	スポーツライフマネジメント学科	110	440
	計	355	1120
児童スポーツ教育学部	児童スポーツ教育学科		
	児童スポーツ教育コース	120	510
	幼児教育保育コース	50	200
	計	170	710
保健医療学部	整復医療学科	90	360
	救急医療学科	80	320
	計	170	680
合計		1870	7180

設置大学院研究科・専攻・課程並びに入学定員（令和 6 年 5 月 1 日現在）

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員
体育学研究科 ※令和 4 年度開設	体育学専攻	博士前期課程	37	74
		博士後期課程	9	27
		計	46	101
教育学研究科	実践教科教育学専攻	博士前期課程	20	40
		博士後期課程	5	15
		計	25	55
保健医療学研究科	保健医療学専攻	修士課程	8	16
	運動器柔道整復学専攻	博士課程	2	6
	救急災害医療学専攻	博士課程	2	6
		計	12	28
	合計		83	184

日本体育大学社会貢献推進機構及びスポーツプロモーション・オフィス構成員一覧

日本体育大学社会貢献推進機構を構成する者：機構規程第5条による構成。

令和6(2024)年4月1日現在

No.	職名	氏名	備考(日本体育大学社会貢献推進機構規程)
1	機構長	石井 隆憲	第5条第3項「学長」
2	副機構長	水野 増彦	第5条第4項「副学長(企画・管理・運営)」
3	研究科長代表	関根 正美	第5条第1項第3号「大学院研究科長代表」
4	学部長	野井 真吾	第5条第1項第4号「学部長」体育学部
5	学部長	岡出 美則	第5条第1項第4号「学部長」スポーツ文化学部
6	学部長	齊藤 隆志	第5条第1項第4号「学部長」スポーツマネジメント学部
7	学部長	須永 美歌子	第5条第1項第4号「学部長」児童スポーツ教育学部
8	学部長	中里 浩一	第5条第1項第4号「学部長」保健医療学部
9	附置機関長(機構長が必要と認めた者)	木村 直人	第5条第1項第5号「附置機関長」図書館長
	附置機関長(機構長が必要と認めた者)	中里 浩一	第5条第1項第5号「附置機関長」総合スポーツ科学研究センター長
10	附置機関長(機構長が必要と認めた者)	佐藤 浩	第5条第1項第5号「附置機関長」教職センター長
11	附置機関長(機構長が必要と認めた者)	北島 洋美	第5条第1項第5号「附置機関長」学生支援センター長
12	連携推進担当	亀山 有希	第5条第5項「教授会構成員」(社会貢献活動委員会委員長)
13	教育開発担当	小林 正利	第5条第5項「教授会構成員」(教育企画センター長)
	研究開発担当	中里 浩一	第5条第5項「教授会構成員」(体育研究所長)
14	大学事務局長	勝田 真也	第5条第1項第9号「事務局長」

※連携推進担当、教育開発担当及び研究開発担当は、日本体育大学社会貢献推進機構規程第5条第5項により任期2年。
(任期：2025年3月31日まで)

(スポーツプロモーション・オフィス)：機構規程第4条により設置。第8条による配置。

No.	委嘱	氏名	備考(スポーツプロモーション・オフィス)
1	スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター	波多腰 克晃	第8条第2項「教授会構成員」
2	スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター	湯田平 幸男	第8条第2項「主事1級」
3	スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター補佐	太田 史枝	第8条第2項「主事2級」
4	スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ(主任)	黒木 豪(併)	第8条第2項
5	スポーツプロモーション・オフィス オフィススタッフ	堀内 翔平	第8条第2項

※No.1は、任期2年。ただし、機構長に交代があった場合は、任期は満了したものとみなす。(任期：2025年3月31日まで)

※上記構成員のうち、連携推進担当、教育開発担当、研究開発担当並びにスポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクターは学長が申請し、理事長が委嘱または任命する。

(日本体育大学社会貢献推進機構規程第5条第2項、第8条第2項)

日本体育大学社会貢献推進機構運営戦略会議 構成員一覧

社会貢献推進機構運営戦略会議：機構規程第6条により設置。

令和6(2024)年4月1日 現在

No.	役職等	氏 名	備 考
1	機構長	石井 隆憲	学長
2	副機構長	水野 増彦	副学長(企画・管理・運営)
3	副学長(教学・学生生活担当)	八木沢 誠	副学長(教学・学生生活)
4	学部長	野井 真吾	体育学部長
5		岡出 美則	スポーツ文化学部長
6		齊藤 隆志	スポーツマネジメント学部長
7		須永 美歌子	児童スポーツ教育学部長
8		中里 浩一	保健医療学部長
9	連携推進担当	亀山 有希	教授会構成員
10	教育開発担当	小林 正利	教授会構成員
	研究開発担当	中里 浩一(兼)	教授会構成員
11	大学事務局長	勝田 真也	
12	オフィスディレクター	波多腰 克晃	教授会構成員
13	その他機構長が必要と認めた者	関根 正美	大学院研究科長代表
14		木村 直人	図書館長
15		佐藤 浩	教職センター長
16		北島 洋美	学生支援センター長

(任期2年:2025年3月31日まで)

日本体育大学社会貢献推進機構 社会貢献活動委員会 構成員一覧

令和 6(2024)年 4 月 1 日

機構規程第 7 条による構成

No.	氏 名	学 部	系	備 考
1	内山 治樹	スポーツ文化学部	コーチング系	
2	亀山 有希	児童スポーツ教育学部	体育スポーツ科学系	委員長
3	菊池 直樹	体育学部	体育スポーツ科学系	
4	河野 徳良	保健医療学部	健康医療系	
5	佐野 昌行	スポーツマネジメント学部	体育スポーツ科学系	
6	鈴木 康介	児童スポーツ教育学部	身体教育系	
7	高荷 英久	スポーツマネジメント学部	身体教育系	
8	中澤 真弓	保健医療学部	健康医療系	
9	田中 信行	体育学部	体育スポーツ科学系	
10	波多腰 克晃	スポーツ文化学部	体育スポーツ科学系	スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター
11	湯田平 幸男	保健医療学部		スポーツプロモーション・オフィス アシスタントオフィスディレクター

※任期 2 年:2023 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

日本体育大学社会貢献推進機構 地域社会連携本部 構成員一覧
(敬称略)

■ 「日本体育大学社会貢献推進事業に関する協定書」第2条に基づく「地域社会連携本部規則」の第2条による。

No.	氏名	フリガナ	現 職 名	備 考
1	田中 勝将	タナカ カツマサ	世田谷区スポーツ推進部 スポーツ推進課長	
2	高梨 潤一	タカナシ ジュンイチ	横浜市にぎわいスポーツ文化局 スポーツ振興部スポーツ振興課長	
3	小野 道子	オノ ミチコ	公益財団法人世田谷区 スポーツ振興財団事務局管理課長	
4	早川 信悟	ハヤカワ シンゴ	公益財団法人横浜市スポーツ協会 スポーツ事業部長	
5	高向 勉	タカムク ツトム	横浜市青葉区総務部 区政推進課長	
6	亀山 有希	カメヤマ ユウキ	日本体育大学社会貢献推進機構 連携推進担当	
7	小林 正利	コバヤシ マサトシ	日本体育大学社会貢献推進機構 教育開発担当	
8	中里 浩一	ナカサト コウイチ	日本体育大学社会貢献推進機構 研究開発担当	
9	波多腰 克晃	ハタコシ カツアキ	日本体育大学社会貢献推進機構 スポーツプロモーション・オフィス オフィスディレクター	

※任期は原則として単年度とし、再任は妨げない。ただし、構成員それぞれの所属団体において組織改編または異動等があった場合は、該当者の所属団体の長の申し出に基づき、年度内であっても交替することができる。

※会議の事務は、日本体育大学社会貢献推進機構スポーツプロモーション・オフィスが担当する。

評価指標(2019～)

基準	テーマ	評価の観点		判定の留意点
体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現	1 事業方針及び事業計画の設定と反映	(1)	建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化	建学の精神、ミッション・ビジョンを踏まえた方針であるか
		(2)	中長期的な計画の反映	事業方針・事業計画が、中長期的な計画を反映しているか
		(3)	学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進	学生・教職員に周知徹底するための方策が施されているか
				学外への周知を積極的に展開しているか
	2 地域志向の教育課程編成と実践	(1)	地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成	地域の課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教育内容が設定されているか
		(2)	ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実	地域の課題解決に資する取り組みに学生が参画する機会を設けているか
	3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進	(1)	地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発	研究機関等と連携して地域課題を抽出し、その研究成果をプログラム開発に生かしているか
				地域社会からの要請を取り入れたプログラム開発を推進しているか
		(2)	人的・物的資源を活かした公開講座等の実施	大学が有する人材等の資源を活用して、地域の課題解決に資する公開講座等を開講しているか
		(3)	地域の美化、防災力向上への取り組みの推進	地域の美化に努めるとともに、地域社会と連携して防災力の向上に努めているか
		(4)	地方自治体との連携強化の支援	学校法人が協定を結ぶ自治体と、地域の体育・スポーツ及び健康づくりの分野で相互の振興を図る活動に対する支援を行っているか

○自己点検・評価

□評価基準 体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現

〈テーマ1 事業方針及び事業計画の設定と反映〉
【評価の観点】(1)建学の精神に基づく事業方針・計画の明確化 【判定の留意点】建学の精神、ミッション・ビジョンを踏まえた方針であるか
事実の説明 本機構は、本学の「建学の精神」の具現化、即ち「体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現」に貢献することを目的とし、その精神、ミッション、ビジョン(資料 1)を踏まえ、地域との連携・協力関係を構築し、本学の教育・研究活動の成果、人的・知的財産を還元し、地域の活性化と良好なスポーツ環境等の構築を図るものとし、令和 3 年 5 月に「社会貢献及び社会連携に関する基本方針」(資料 2)を定めた。その活動方針は①社会貢献活動の推進と充実、②地域・社会で活躍できる人材の育成、③地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラム開発、④人的・物的資源を活かした公開講座等の実施、⑤SDGs、地域環境整備、地域の防災力向上への取り組み推進の 5 つを柱としている。この基本方針、活動方針を踏まえて「日本体育大学社会貢献推進機構令和 6 年度事業方針・事業計画」(資料 3)を策定した。
〈エビデンス・資料〉 資料 1: 建学の精神、ミッション・ビジョン 資料 2: 社会貢献及び社会連携に関する基本方針 資料 3: 日本体育大学社会貢献推進機構令和 6 年度事業方針・事業計画

【評価の観点】(2)中長期的な計画の反映

【判定の留意点】事業方針・事業計画が、中長期的な計画を反映しているか

事実の説明

日本体育大学のグランドデザイン及び令和6年度推進施策(資料4)は、学校法人日本体育大学が掲げる中期事業計画の基本方針及び推進施策並びに令和4年度に受審した大学機関認証評価の指摘事項を踏まえ、平成30(2018)年度に策定した『日本体育大学グランドデザイン「体育・身体活動・スポーツを通じた健康で豊かな社会・人づくりの実現」に向けて』を継承している。本機構が携わる施策・具体的な取り組みは、4.産学連携の推進:①寄附講座の検討、5.地域連携の推進:①NPO 法人「NITTAI CLUB」の立ち上げ、②地域貢献の活性化、③運動部の地域移行との連動であり、日本体育大学社会貢献推進機構令和6年度事業方針・事業計画(資料3)に地域貢献の活性化を図る施策以外、全く反映されていない。

社会貢献推進機構社会貢献推進事業中期計画(以下「中期計画」という)(資料5)は、2018年～2022年の中期計画の振り返りを踏まえ、令和5年6月に令和5年から令和9年までの計画を策定した。

中期計画 1.人材育成の充実の「社会貢献活動に対する意識・意欲の向上」は、事業計画(資料3)1(1)(2)(3),2(2),4(2),5(3)に関連し、社会貢献活動に対する意識・意欲の向上を図る。「CSC 制度の検証に基づくブラッシュアップ」は、事業計画2(1)に関連する。「自治体等との連携・協力による特色ある取組(自治体独自の資格付与等)の推進」は、事業計画1(4),5(4)に反映されている。中期計画 2.地域の自治体・スポーツ団体・民間企業等との連携の推進は、事業計画1(4),5(1)(2)(4)に反映されている。中期計画 3.地域の体育・スポーツに関する課題の解決に資する研究活動の推進は、事業計画3(1),5(2)に反映されている。中期計画 4.乳幼児期から高齢期までを対象とした取組の推進・充実は、事業計画1(4),4(1)(2),5(2)(4)に反映されている。中期計画 5.学内外への広報活動等の充実は、事業計画1(1)(2),3(1),5(3)に反映されている。

なお、中期計画 2、3、4、5 には「自治体・スポーツ団体・民間企業等」との連携とされているが、事業計画には、「スポーツ団体・民間企業等」の記述はなく、「地域」と表現している。

〈エビデンス・資料〉

資料4: 日本体育大学令和6年度事業計画 グランドデザイン(将来構想)及びロードマップ(抜粋)

資料3: 日本体育大学社会貢献推進機構令和6年度事業方針・事業計画

資料5: 日本体育大学社会貢献推進機構社会貢献推進事業中期計画令和5(2023)年～令和9(2027)年

【評価の観点】(3)学内外への周知における共通認識の醸成に向けた取り組みの推進

【判定の留意点】・学生・教職員に周知徹底するための方策が施されているか

・学外への周知を積極的に展開しているか

事実の説明

本機構の取り組みについては、大学ホームページ(以下「大学 HP」という)の社会貢献推進事業のページに社会貢献計画を掲載しており、組織の活動の仕組み、機関誌 T-Lion Voice Home(以下「機関誌」という)(資料 6)、自己点検・評価報告書、外部評価の結果、地域社会連携本部会議議事要旨を公開している。公開講座やボランティア派遣のページでは事業の周知に努めている。

学生・教職員には、大学 HP の他、機関誌の配布・配架、学内ポータルサイト、掲示板(電子掲示板含む)を利用して各種取り組みを案内している。特に学生ボランティア派遣募集は、学内ポータルサイト n-pass(以下「n-pass」という)の掲示板を利用している。また、新入生には、新入生向けのライフガイダンスマップやスタートブックにおける周知、社会貢献活動の啓発用ポスター(資料 7)の掲示(電子掲示板含む)等を行い、7 月には令和 6 年度スキルアップセミナーの選択プログラムとして「ボランティアをやってみよう」を企画開催(学部 1 年 294 名参加)(資料 8)し、社会貢献活動への参加を促した。

事務職員には、事務連絡協議会で各種取り組みを報告するほか、学生のボランティア活動実績を n-pass のスチューデントプロフィールに入力し、共通認識を図っている。

令和 4 年度からスポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部、令和 5 年度から児童スポーツ教育学部でスタートした CSC 制度については、当該学部の資格取得要件科目の授業内で、担当教員より学生に説明を行うなどの周知を図った(資料 9)。

学外には、世田谷区、横浜市、青葉区との連携事業として地域の広報誌や大学連携 Web サイトに公開講座等について掲載し、広く周知している。その他、地域の FM 放送やケーブル TV から取材を受け、公開講座、日体大スポーツフェスタが取り上げられた(資料 10)。

なお、新型コロナウイルス感染症対策については、令和 5 年 5 月に「公開講座等の実施における新型コロナウイルス感染症に係わる個別マニュアル」(資料 11)が策定され、大学 HP で周知するとともに、「本学学生・教職員のボランティア活動参加における新型コロナウイルス感染症に係わる個別マニュアル」(資料 12)は、社会貢献活動参加登録(※)をする際に周知徹底を図った。

※旧人材バンク登録。学生はボランティア活動をするにあたり、登録する。

〈エビデンス・資料〉

資料 6: 機関誌 T-Lion Voice Home 第 18 号、第 19 号

資料 7: 社会貢献活動啓発用ポスター

資料 8: スキルアップセミナー「スポーツプロモーション・オフィス」企画

資料 9: 日本体育大学地域スポーツコーディネーター(CSC)運動部活動指導サポーター資格説明資料

資料 10: 令和 6 年度社会貢献推進事業報告(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

資料 11: 公開講座等の実施における新型コロナウイルス感染症に係わる個別マニュアル

資料 12: 本学学生・教職員のボランティア活動参加における新型コロナウイルス感染症に係わる個別マニュアル

テーマ1に関する自己評価

テーマ1は概ね満たしている。

評価の観点(1)について、令和3年5月に建学の精神、ミッション・ビジョンを踏まえて作成された「社会貢献及び社会連携に関する基本方針」は、見直しがされていない。

評価の観点(2)は、グランドデザイン及び令和6年度推進施策には「寄附講座の検討」、「NPO 法人「NITTAI CLUB」の立ち上げ」、「運動部の地域移行との連動」と記述があるが、事業計画にその記述はない。なお、総合型地域スポーツクラブとして、一般社団法人 NITTAI クラブを立ち上げたことは評価できる。

評価の観点(3)は、学部1年生のスキルアップセミナーで昨年度に引き続きボランティア活動の啓発を行ったことは評価できる。

改善・向上方策

事業方針・事業計画は年度毎に作成しているが、その基になる「社会貢献及び社会連携に関する基本方針」や中期計画においても学内、地域、社会の状況を踏まえて見直す必要がある。

また、寄附講座を検討するなど地域社会貢献に関連した事業を企画したり、学生の社会貢献活動を表彰するなどして学内外への周知における共通認識の醸成に取り組む。

〈テーマ2 地域志向の教育課程編成と実践〉 【評価の観点】(1)地域志向の人材育成と貢献活動に繋がる教育課程の編成 【判定の留意点】地域の課題解決に資する取り組みを推進することの意義を理解させる教育内容が設定されているか 事実の説明 社会貢献活動を推進するにあたり、カリキュラムに以下のような科目を組み込み、地域との関わりについて学べる環境を整えている。 「日体大の歴史」(全学部 1 年)、「地域社会とスポーツ」(スポーツ文化学部・スポーツマネジメント学部・児童スポーツ教育学部 1 年)、「地域福祉 A」「地域福祉 B」(体育学部健康学科 3 年)、「地域福祉と社会教育」(スポーツマネジメント学部 4 年)、「地域ボランティア実習(事前・事後指導を含む)」(スポーツ文化学部 2 年、スポーツマネジメント学部 3 年)、「地域スポーツ演習」(スポーツ文化学部・スポーツマネジメント学部 3 年)(資料 13) CSC 制度について、スポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部の「運動部活動指導サポーター」資格のほか、2023 年度入学生から児童スポーツ教育学部の児童スポーツ教育コースにおいても「運動部活動指導サポーター」に加えて、「児童体育活動サポーター」、幼児教育保育コースにおいても「幼児運動遊びサポーター」が取得できるようになった(資料 14)。なお、今年度は、スポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部の「運動部活動指導サポーター」資格を 20 名(前年度 12 名)、「児童体育活動サポーター」資格を 107 名、「幼児運動遊びサポーター」資格を 43 名に付与する(資料 15)。 なお、スポーツ文化学部、スポーツマネジメント学部のカリキュラムが改正になったことに伴い、今後の CSC 資格の在り方について、運営戦略会議にて検討された(資料 16)。 〈エビデンス・資料〉 資料 13: 関係科目シラバス 資料 14: 日本体育大学地域スポーツコーディネーター資格取得要項 資料 15: 日本体育大学地域スポーツコーディネーター資格取得状況 資料 16: 日本体育大学社会貢献推進機構第 3 回運営戦略会議議事要旨

【評価の観点】(2)ボランティア活動の推進と人材育成への取り組みの充実 【判定の留意点】地域の課題解決に資する取り組みに学生が参画する機会を設けているか
事実の説明 本学の社会貢献推進事業の依頼方法については、大学 HP 等で案内(資料 17)し、依頼件数は 145 件(前年度 112 件)であった。その他、自治体・東京都教育支援機構(TEPRO)等から依頼があった。学生への周知は、内容によっては学友会団体や教員に個別に依頼することもあるが、概ね n-pass の掲示板で全学生に周知している。 今年度は原則として窓口でボランティアに申込みこととし、対面で学生対応を行うことで、ボランティアに臨む意識の確認を行った。 参加学生は、令和 6 年度の社会貢献活動参加(旧人材バンク)登録者数は 216 名(前年度 309 名)であった(資料 18)。体育・スポーツ活動支援に 331 名(前年度 345 名)、教育活動支援等ボランティアに 366 名(前年度 245 名)であった(資料 10)。 中には、授業科目「キャリア実践実習」、「地域ボランティア実習(事前・事後指導を含む)」、「スポーツ現場実習」として参加する学生もあった。 ボランティア活動終了後は、派遣先から社会貢献推進事業報告書(資料 17)を提出してもらい、実施状況を把握するとともに、学生へのメッセージを学生に伝えて、貴重な学びを今後の学生生活に活かしてもらっている。 その他、委託事業を受け、中央区「スポーツの楽しさ発見事業」(資料 19_1)、足立区「幼児期の運動習慣向上のための運動遊びに関する指導案の製作」(資料 19_2)、三鷹市「子ども運動チャレンジ教室」(資料 19_3)等、教員・学生を延べ 64 名(前年度 136 名)派遣した(資料 10)。 〈エビデンス・資料〉 資料 17: 社会貢献推進事業の依頼方法(社会貢献推進事業依頼書・報告書) 資料 18: 社会貢献活動参加(旧人材バンク)登録状況(学科別登録状況・推移) 資料 10: 令和 5 年度社会貢献推進事業報告(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月) 資料 19_1: 中央区「スポーツの楽しさ発見事業」委託事業報告書 資料 19_2: 足立区「幼児期の運動習慣向上のための運動遊びに関する指導案」 資料 19_3: 三鷹市「子ども運動チャレンジ教室」チラシ
テーマ2に関する自己評価 テーマ 2 は概ね満たしている。 評価の観点(1)は、時代に合わせた CSC 資格の在り方について、検討したことは評価できる。 評価の観点(2)は、社会貢献活動参加(旧人材バンク)登録者数、体育スポーツ活動支援派遣人数は減数したが、社会貢献推進事業依頼数、教育活動支援等ボランティア派遣人数は前年度より大幅に増加した。体育・スポーツ活動支援派遣人数の減数は、水泳指導やスポーツ行事への派遣が少なかったことによると考える。また、委託事業の派遣者数の減少は、足立区の事業で前年度までは毎週派遣していたのに対して、今年度は指導案作成だけとなったためと考える。
改善・向上方策 CSC 制度について、今後に向けて具体的な制度設計に繋がられるよう検討を続ける必要がある。 社会貢献活動参加(旧人材バンク)登録制度については、原則として、全員にボランティア情報を周知していること、自治体等からは部活動の地域移行に関連した指導者登録制度の案内もあり、個人活動が増えるなか、見直す時期にある。 学内外からの相談に丁寧に対応するなど、すぐに取り組めることから教育課程の検討まで、学生に多様な社会貢献活動を提供するように努める。

〈テーマ3 地域の課題解決に向けた効果的なプログラムの実施と貢献活動の推進〉
【評価の観点】(1)地域の課題解決に繋がる実効性のあるプログラムの開発 【判定の留意点】・研究機関等と連携して地域課題を抽出し、その研究成果をプログラム開発に生かしているか ・地域社会からの要請を取り入れたプログラム開発を推進しているか
事実の説明 研究機関である体育研究所と連携し、近隣住民を対象に「体力測定」を継続して行っている。平均との比較や2回以上参加されている方については、経年的な変化をフィードバックしている。また、体力測定で得られたデータを活用した研究成果をポスターにして測定会場に掲示し、教員が個々の質問に答える場面もあった(資料20)。 日本体育大学社会貢献推進事業に関する協定に定める地域社会連携本部会議(関係規程2)は、5月、10月の2回開催し、地域のニーズ、課題等の意見交換がなされた(資料21)。 令和7年度公開講座については、世田谷区、横浜市が掲げるスポーツ振興、スポーツ推進計画を踏まえて、地域の課題解決に資する企画、各学部の特性を活かした次の9つの項目に関わる企画を学内で募集した。日頃の研究成果を活かした企画が教員やスタッフから応募が25講座あり、採択された(資料22,関係規程3)。 (1) 生涯スポーツの振興 (2) 地域のスポーツ振興 (3) 子どもの体力向上 (4) 高齢者の運動・スポーツの推進 (5) パラスポーツ(障害者スポーツ)の推進 (6) 「見る」スポーツの推進 (7) 地域の防災意識の向上 (8) オリンピック・パラリンピックに関する企画 (9) その他(各学部の特性を活かした企画) また、公開講座等のアンケート集計(資料23)は講師に報告し、プログラム開発に活かしている。 〈エビデンス・資料〉 資料20 : 令和6年度体力測定実施報告書(アンケート集計含む) 関係規程2: 地域社会連携本部規則 資料21 : 令和6年度第1回及び第2回地域社会連携本部会議議事要旨 資料22 : 令和7年度公開講座一覧 関係規程3: 日本体育大学公開講座規則 資料23 : 令和6年度公開講座アンケート集計まとめ

【評価の観点】(2)人的・物的資源を活かした公開講座等の実施 【判定の留意点】大学が有する人材等の資源を活用して、地域の課題解決に資する公開講座等を開講しているか
事実の説明 公開講座は、講師は本学教員や学外から招き、教員、学生が運営を補助した。昨年度から開講回数、定員や参加対象を増やした講座もあり、全 27 講座開講、1489 名(前年度 20 講座、1027 名)の参加があった(資料 24)。 「体力測定」は、昨年度から定員を増やし、体育研究所が共催して大学院生・学生による測定が行われ、参加者は抽選で、両キャンパス合わせて 618 名(前年度 517 名)であった(資料 20)。 小学生を対象としたスポーツ体験教室「日体大スポーツフェスタ」は、日程の都合から昨年度から実施回数を減らし、体験教室での指導は学友会団体、地域スポーツ演習(スポーツ文化学部)履修生、ゼミ生が行い、運営には地域ボランティア実習生、スポーツ現場実習生、一般学生が行った。参加者は抽選で、両キャンパス合わせて 283 名(前年度 342 名)であった(資料 25)。 体育研究所、総合スポーツ科学研究センター、オリンピックスポーツ文化研究所、子どものからだ研究所が主催の学術セミナーは、3 回開催され、45 名(オンデマンド視聴は含まない)の参加があった(資料 10)。 公開講座等の担当者数は、教員 136 名、学生 615 名(前年度教員 162 名、学生 634 名)である(資料 10)。 施設開放は、東京・世田谷キャンパス 101 件(前年度 91 件)、横浜・健志台キャンパス 157 件(前年度 156 件)であった(資料 26)。 〈エビデンス・資料〉 資料 24: 令和 6 年度公開講座実施報告 資料 20: 令和 6 年度体力測定実施報告書(アンケート集計含む) 資料 25: 日体大スポーツフェスタ 2024 チラシ及びアンケート集計 資料 10: 令和 6 年度社会貢献推進事業報告(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月) 資料 26: 令和 6 年度施設開放一覧
【評価の観点】(3)地域の美化、防災力向上への取り組みの推進 【判定の留意点】地域の美化に努めるとともに、地域社会と連携して防災力の向上に努めているか
事実の説明 美化活動は、両キャンパス周辺地域で 10 件(前年度 11 件)、その他海浜実習地の千葉県岩井海岸において清掃活動を行い、寮生や学友会団体が参加した(資料 10)。 防災活動として、地域の防災イベントに保健医療学部教員・学生を派遣し、救急車の展示等を行った(資料 10)。 地域美化・防災活動者数は、教員 4 名、学生 262 名(前年度教員 8 名、学生 204 名)である(資料 10)。 東京・世田谷キャンパスでは、世田谷区、世田谷ボランティア協会との協定により、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」(資料 27)が本学において開催され、本学からは寮生 10 名が参加した。 〈エビデンス・資料〉 資料 10: 令和 6 年度社会貢献推進事業報告(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月) 資料 27: 災害ボランティアコーディネーター養成講座チラシ

【評価の観点】(4)地方自治体との連携強化の支援 【判定の留意点】学校法人が協定を結ぶ自治体と、地域の体育・スポーツ及び健康づくりの分野で相互の振興を図る活動に対する支援を行っているか
事実の説明 学校法人日本体育大学は、「体育・スポーツ及び健康づくり」の分野の一層の発展並びにさらなる社会貢献を図ることを目的とし、84(前年度 79)の自治体と協定を結んでいる(資料 28)。令和 6 年度は、派遣事業として教員によるスポーツ指導者研修会やスポーツ教室、学友会団体によるスポーツクリニックや練習・公開試合、受入事業として小中学生らが模擬授業を体験した(59 件、前年度 59 件)(資料 29)。 〈エビデンス・資料〉 資料 28: 自治体連携締結状況 資料 29: 自治体連携事業(令和 6 年度)報告
テーマ3に関する自己評価 テーマ 3 は満たしている。 評価の観点(1)は、研究機関等と研究成果によるプログラム開発は、体育研究所による体力測定や教員による公開講座が主である。地域社会連携本部会議を 2 回開催できたことは良い。 評価の観点(2)は、公開講座等を担当した教員や学生が前年度より増えたことは良い。参加者も増えたため、抽選に外れたり、キャンセル待ちしても参加できないこともあった。 評価の観点(3)は、地域美化活動においては、一部の学友会団体に偏ることなく活動できたことは良い。 評価の観点(4)は、学校法人が協定を結ぶ自治体との連携事業は、派遣や受入を希望する自治体数が変わらず横ばいとなった。
改善・向上方策 地域の課題抽出や研究成果によるプログラム開発は、学内の他部署、地域行政機関と連携しながら、現状に見合った方法を見出す。 公開講座等は、申込開始日の告知を早めたり、実施回数を増やして参加の機会を拡充するなど工夫する。 地域の美化、防災力向上への取り組みについては、学内の他部署と連携しながら、ボランティア活動を企画する等、参画意識の醸成を図っていく。

以上

【エビデンス・資料】

1. 建学の精神、ミッション・ビジョン
2. 社会貢献及び社会連携に関する基本方針
3. 日本体育大学社会貢献推進機構令和 6(2024)年度事業方針・事業計画
4. 日本体育大学令和 6 年度事業計画 グランドデザイン(将来構想)及びロードマップ(抜粋)
5. 日本体育大学社会貢献推進機構社会貢献推進事業中期計画令和 5(2023)年～令和 9(2027)年
6. 機関誌 T-Lion Voice Home 第 18 号、第 19 号
7. 社会貢献活動啓発用ポスター
8. スキルアップセミナー「スポーツプロモーション・オフィス」企画
9. 日本体育大学地域スポーツコーディネーター(CSC)運動部活動指導サポーター資格説明資料
10. 令和 6 年度社会貢献推進事業報告(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)
11. 公開講座等の実施における新型コロナウイルス感染症に係わる個別マニュアル
12. 本学学生・教職員のボランティア活動参加における新型コロナウイルス感染症に係わる個別マニュアル
13. 関係科目シラバス
14. 日本体育大学地域スポーツコーディネーター資格取得要項
15. 日本体育大学地域スポーツコーディネーター資格取得状況
16. 日本体育大学社会貢献推進機構第 3 回運営戦略会議議事要旨
17. 社会貢献推進事業の依頼方法(社会貢献推進事業依頼書・報告書)
18. 社会貢献活動参加(旧人材バンク)登録状況(学科別登録状況・推移)
- 19_1. 中央区「スポーツの楽しさ発見事業」委託事業報告書
- 19_2. 足立区「幼児期の運動習慣向上のための運動遊びに関する指導案」
- 19_3. 三鷹市「子ども運動チャレンジ教室」チラシ
20. 令和 6 年度体力測定実施報告書(アンケート集計含む)
21. 令和 6 年度第 1 回及び第 2 回地域社会連携本部会議議事要旨
22. 令和 7 年度公開講座一覧
23. 令和 6 年度公開講座アンケート集計まとめ
24. 令和 6 年度公開講座実施報告
25. 日体大スポーツフェスタ 2024 チラシ及びアンケート集計
26. 令和 6 年度施設開放一覧
27. 災害ボランティアコーディネーター養成講座チラシ
28. 自治体連携締結状況
29. 自治体連携事業(令和 6 年度)報告

《関係規程》

1. 日本体育大学社会貢献推進機構規程
2. 地域社会連携本部規則
3. 日本体育大学公開講座規則

以上